

令和2年度 財務管理部長「政策宣言」達成状況

財務管理部長 一松 教進

○ 令和2年度重要事業

事業名	税財源の確保等健全な財政運営
目 標	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う市税等への影響の把握に努めるとともに、公平公正な賦課徴収の実施、スマホ決済の拡充など多様な納付環境の整備や滞納整理の強化により税財源の確保に努めます。</p> <p>また、中長期的な財政見通しを踏まえ、引き続き、計画的な市債の繰上償還や基金への積み立てなど、健全な財政運営に努めます。</p>
年 度 末 達 成 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う市税条例の一部を改正するとともに、徴収の猶予やスマホ決済の拡充による納付環境の整備に努めました。</p> <p>市の貯金である財政調整基金については、令和元年度決算上剰余金を活用して基金へ積み立てるとともに、新型コロナウイルス感染症対策や今冬の大雪に係る除排雪への対応といった緊急的な事業のみに活用しました。令和3年度予算編成では、事業の厳格な優先順位付けなどに取り組み、限られた財源の重点化に努めました。</p>
自 己 評 価	<p>所要の税制対策を講じるとともに、所得税・住民税の申告相談会に「いみず e-予約システム」を導入するなど感染症対策と業務の効率化に努めました。引き続き、第4次集中改革プランに基づき、将来を見据えた経営基盤の確立に向け、行財政改革を着実に進めます。</p>

事業名	防災・減災対策の推進
目 標	<p>洪水ハザードマップを活用し、水害発生時の避難行動について周知啓発を行うなど、引き続き、防災・減災意識の高揚を図ります。</p> <p>また、自主防災組織のリーダーの育成や活動支援に努めるとともに、市職員の研修や訓練の実施など、災害時における迅速な対応ができる態勢づくりに努めます。</p>
年 度 末 達 成 状 況	<p>洪水ハザードマップを活用し、出前講座、ケーブルテレビ、広報等により市民に対して周知啓発を行い、防災・減災意識の高揚を図りました。</p> <p>また、市総合防災訓練において自主防災組織リーダーと防災士、市職員が連携して新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練を実施し、災害時の応急対応の強化に努めました。</p>
自 己 評 価	<p>各種取組を通じ、災害発生時の初動体制の確立・習熟に努めました。引き続き、災害に強いまちづくりに向け、防災・減災対策の推進に努めます。</p>

事業名	RPA及びIoTを活用した情報政策
目標	<p>行政課題の高度化、多様化が進む中、限られた人員で市民サービスを維持・向上させていくため、システムのデータ入力や更新等の定型的な業務をソフトウェア型ロボット（RPA）により自動化するなど、最新の情報技術を活用した業務の効率化に努めます。</p> <p>また、地域の安全や安心に関わる地域課題の解決や市民サービスの向上を図るため、IoTを活用した実証実験に引き続き取り組みます。</p>
年度末達成状況	<p>RPAを活用し、福祉や税に関する13業務の自動化を行い、年間約2,790時間の業務時間の削減や入力誤りの防止など業務の効率化に取り組みました。</p> <p>また、排水路やため池における水位の常時監視など8業務について、IoTを活用した効果検証を行い、効果が確認された3業務については、令和3年度から実際の業務での本運用を予定しています。</p>
自己評価	<p>RPAやIoTの活用について、複数の業務で効果が確認することができました。引き続き、対象業務の拡大に努めます。</p>